

一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定の 一部を変更する協定

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と中日本高速道路株式会社は、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」の一部を次のように変更する協定を締結する。

第10条中「令和19年12月5日」を「令和31年3月30日」に改める。

別紙2を次のとおり改める。

別紙 2

(協定第 5 条関連)

(機構法第 13 条第 1 項第 4 号に定める協定記載事項)

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	0百万円
H 1 9	0百万円
H 2 0	4百万円
H 2 1	7百万円
H 2 2	2百万円
H 2 3	2百万円
H 2 4	16百万円
H 2 5	0百万円
H 2 6	25百万円
H 2 7	102百万円
H 2 8	250百万円
H 2 9	158百万円
H 3 0	21百万円
R 1	959百万円
R 2	271百万円
R 3	1,224百万円
R 4	1,171百万円
R 5	881百万円
R 6	495百万円
R 7	256百万円
R 8	255百万円
R 9	1,965百万円
R 1 0	101百万円
R 1 1	101百万円
R 1 2	101百万円
R 1 3	101百万円
R 1 4	101百万円
R 1 5	100百万円
R 1 6	100百万円
R 1 7	100百万円
R 1 8	100百万円
R 1 9	99百万円
R 2 0	99百万円
R 2 1	99百万円
R 2 2	99百万円
R 2 3	99百万円
R 2 4	99百万円
R 2 5	99百万円
R 2 6	99百万円
R 2 7	99百万円
R 2 8	99百万円
R 2 9	99百万円
R 3 0	98百万円

(注1) 平成18年度から令和2年度までは実績値を、令和3年度は実績見込値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙 3 を次のとおり改める。

別紙 3

(協定第 6 条第 1 項関連)

(機構法第 13 条第 1 項第 5 号に定める協定記載事項)

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

債務引受限度額	284百万円
---------	--------

別紙 4 を次のとおり改める。

(協定第 8 条第 1 項関連)
(機構法第 13 条第 1 項第 7 号に定める協定記載事項)

道路資産の貸付料の額

中日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
				うち盛土・切土・のり面構築物等分	うち橋梁・トンネル等分
H 1 8	(444百万円) 479百万円	(8百万円) 10百万円	(41百万円) 54百万円	(17百万円) 0百万円	(24百万円) 54百万円
H 1 9	(397百万円) 453百万円	(27百万円) 31百万円	(140百万円) 160百万円	(58百万円) 0百万円	(82百万円) 160百万円
H 2 0	(362百万円) 433百万円	(24百万円) 29百万円	(128百万円) 153百万円	(53百万円) 0百万円	(75百万円) 153百万円
H 2 1	(326百万円) 381百万円	(22百万円) 26百万円	(115百万円) 135百万円	(48百万円) 0百万円	(67百万円) 135百万円
H 2 2	(253百万円) 362百万円	(17百万円) 24百万円	(89百万円) 128百万円	(37百万円) 0百万円	(52百万円) 128百万円
H 2 3	(177百万円) 219百万円	(2百万円) 5百万円	(8百万円) 24百万円	(0百万円) 0百万円	(8百万円) 24百万円
H 2 4	(150百万円) 212百万円	(1百万円) 5百万円	(4百万円) 26百万円	(0百万円) 0百万円	(4百万円) 26百万円
H 2 5	(124百万円) 204百万円	(-1百万円) 4百万円	(-5百万円) 23百万円	(0百万円) 0百万円	(-5百万円) 23百万円
H 2 6	(337百万円) 352百万円	(-15百万円) -14百万円	(-77百万円) -71百万円	(0百万円) 0百万円	(-77百万円) -71百万円
H 2 7	(312百万円) 405百万円	(12百万円) 17百万円	(61百万円) 91百万円	(0百万円) 0百万円	(61百万円) 91百万円
H 2 8	(288百万円) 409百万円	(10百万円) 18百万円	(52百万円) 92百万円	(0百万円) 0百万円	(52百万円) 92百万円
H 2 9	(263百万円) 397百万円	(8百万円) 17百万円	(42百万円) 88百万円	(0百万円) 0百万円	(42百万円) 88百万円
H 3 0	(291百万円) 291百万円	(-26百万円) -25百万円	(-134百万円) -130百万円	(0百万円) 0百万円	(-134百万円) -130百万円
R 1	(403百万円) 403百万円	(-57百万円) -57百万円	(-300百万円) -297百万円	(0百万円) 0百万円	(-300百万円) -297百万円
R 2	(399百万円) 129百万円	(-17百万円) -36百万円	(-91百万円) -187百万円	(0百万円) 0百万円	(-91百万円) -187百万円
R 3	(417百万円) 175百万円	(-11百万円) -21百万円	(-59百万円) -112百万円	(0百万円) 0百万円	(-59百万円) -112百万円
R 4	164百万円	-69百万円	-360百万円	0百万円	-360百万円
R 5	313百万円	-39百万円	-203百万円	0百万円	-203百万円
R 6	349百万円	-10百万円	-52百万円	0百万円	-52百万円
R 7	464百万円	14百万円	74百万円	0百万円	74百万円
R 8	467百万円	14百万円	76百万円	0百万円	76百万円
R 9	462百万円	-103百万円	-537百万円	0百万円	-537百万円
R 1 0	485百万円	26百万円	137百万円	0百万円	137百万円
R 1 1	480百万円	26百万円	135百万円	0百万円	135百万円
R 1 2	474百万円	25百万円	133百万円	0百万円	133百万円
R 1 3	469百万円	25百万円	131百万円	0百万円	131百万円
R 1 4	463百万円	25百万円	129百万円	0百万円	129百万円
R 1 5	457百万円	24百万円	127百万円	0百万円	127百万円
R 1 6	451百万円	24百万円	125百万円	0百万円	125百万円
R 1 7	444百万円	23百万円	123百万円	0百万円	123百万円
R 1 8	439百万円	23百万円	121百万円	0百万円	121百万円
R 1 9	434百万円	23百万円	120百万円	0百万円	120百万円
R 2 0	428百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 2 1	422百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 2 2	415百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 2 3	409百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 2 4	403百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 2 5	397百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 2 6	391百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 2 7	384百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 2 8	379百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 2 9	373百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円
R 3 0	240百万円	-7百万円	-35百万円	0百万円	-35百万円

(注1) 平成18年度から令和2年度までの上段()内は計画値、下段は実績値を、令和3年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙5を次のとおり改める。

計画料金収入の額

中日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(763百万円) 828百万円
H 1 9	(726百万円) 811百万円
H 2 0	(684百万円) 782百万円
H 2 1	(645百万円) 726百万円
H 2 2	(574百万円) 701百万円
H 2 3	(499百万円) 561百万円
H 2 4	(471百万円) 552百万円
H 2 5	(437百万円) 534百万円
H 2 6	(658百万円) 700百万円
H 2 7	(633百万円) 751百万円
H 2 8	(608百万円) 753百万円
H 2 9	(583百万円) 740百万円
H 3 0	(744百万円) 758百万円
R 1	(747百万円) 763百万円
R 2	(747百万円) 447百万円
R 3	(742百万円) 470百万円
R 4	609百万円
R 5	748百万円
R 6	784百万円
R 7	815百万円
R 8	819百万円
R 9	813百万円
R 1 0	808百万円
R 1 1	802百万円
R 1 2	796百万円
R 1 3	791百万円
R 1 4	785百万円
R 1 5	779百万円
R 1 6	773百万円
R 1 7	768百万円
R 1 8	762百万円
R 1 9	756百万円
R 2 0	750百万円
R 2 1	744百万円
R 2 2	738百万円
R 2 3	732百万円
R 2 4	726百万円
R 2 5	720百万円
R 2 6	713百万円
R 2 7	707百万円
R 2 8	701百万円
R 2 9	695百万円
R 3 0	686百万円

(注1) 平成18年度から令和2年度までの上段()内は計画値、下段は実績値を、令和3年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

別紙6中、「令和19年12月5日」を「令和31年3月30日」に改める。

この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、記名押印の上、各々1通を保有する。

令和4年3月25日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長 渡邊 大樹

中日本高速道路株式会社
代表取締役社長 宮池 克人